

ニカラグアの教育政策の変遷 — 政権交代による変化を中心に —

The Transition of Education Policy of Nicaragua:
Focusing on Changes with Regime Change

永倉 草
Soh NAGAKURA

鳴門教育大学大学院 グローバル教育コース
Global Education Course, Graduate School, Naruto University of Education

要旨

2006年から現在までニカラグアで続く第二次オルテガ政権では、前政権までの新自由主義的な教育政策を否定し、新たに労働や技術教育など、コンピテンシーを重視したカリキュラムが作成された。これには現代を生きる力を養うとともに、貧困から脱却させる狙いも含まれており、この目標を達成するため教育現場で新しく実施され始めた教科がAEP (Aprender Emprender Prosperar) である。貧困から脱却するには国家の繁栄が必要であり、この学習活動を通して起業家文化 (Cultura emprendedor) を促進することで、個人、家族、国家レベルで人生を豊かにする人材の育成が期待されている。本稿では、ニカラグアの政治的背景に注目しながら、教育政策におけるAEPの位置づけや、学習者のどんな姿を目指しているのかを明らかにした。一方で、AEPが教科として学校現場で実施され始めて日が浅く、AEPが果たして本当に起業家文化を醸成するに資する学習であるのか、またそれをどのように評価するかなどに追究の余地がある。

キーワード：教育政策、ニカラグア、FSLN、AEP、起業家文化

1. はじめに

本稿は、2017年4月から2018年6月にかけて青年海外協力隊隊員としてニカラグア共和国（以下、ニカラグア）へ派遣された筆者が、同国の教育政策について、政治的背景を明らかにしつつ、教育を取り巻く社会状況などについて取りまとめたものである。筆者は同国北部にあるエステリ県エステリ市にあるエステリ市教育事務所に配属された。主な活動として、市内にある小学校を巡回し、現地教員に算数科指導力向上のための指導助言を行っていた。活動の中で、教員として指導経験のない25歳の女性教員が校長を務めていたこと、小学校で党歌が歌われていたこと、与党を支持するデモに参加するため休校になったことなど、特定の政党を支持することが禁じられている日本の学校現場では考えられないような場面が散見された。その言動の多くは政治に裏付けられたものであり、ニカラ

グアの教育と政治の関わりについて調べるきっかけになった。本研究の目的は、ニカラグアの教育と政治の関わりについて、政権交代による変化を中心に明らかにしながら、ニカラグアの教育が目指すビジョンに迫っていくものである。

ニカラグア共和国は中米一の面積を誇る国であるが、同時に最も貧しい国の一つとして数えられている。人口は約654万人で、国土面積は約13km²、これは北海道と九州を足した面積に近い。宗教はカトリック、プロテスタント、エヴァンジェリコなどほとんどがキリスト教徒である。人種は先住民族インディヘナとスペイン系の混血であるメステイーンが69%と過半数を占めており、東側（カリブ海側）地域にはミスキート語を話す黒人も暮らしている。主要産業は葉巻、コーヒー、チョコレートなどがあり、特に葉巻は有名な品評会などでも優秀な成績を収めており、世界中の葉巻愛好家に親しまれている。政治体制は、立憲共和制を

執り、議会は一院制で、議員定数 92 名に対し 70 議席を与党が獲得している。与党であるサンディニスタ民族解放戦線 (FSLN) の党首であり、国家元首であるのがダニエル・オルテガ・サアベドラ大統領である。かつてニカラグアは、1937 年のアナスタシオ・ソモサ・ガルシアから始まり、自身の息子二人を含む親子三代に渡って 42 年間に及ぶ独裁政権が国家を掌握していた。これを打倒したのが FSLN であり、そのリーダーの一人がオルテガであった (田中, 2016)。1985 年から始まった第一次オルテガ政権は一期 5 年で終わりを迎えたものの、2006 年に再び当選した。2021 年 11 月の大統領選挙にも出馬をする予定で、当選すれば四期連続、20 年もの長期政権となる。

表 1 の主要経済指標を見てみると、2018 年まではどの項目についても概ね上昇しており、緩やかではあるが着実に経済成長を続けていた。しかし 2018 年になるとそれが一変し、貿易収支が 3,113 百万ドルから 2,312 百万ドルと大幅に減少しているのを筆頭に、どの項目においても減少に転じている。その一方で海外送金受取額のみ 1,390 百万ドルから 1,501 百万ドルに増加していることがわかる。経済成長の鈍化に加えてニカラグア国内から国外退避者数の増加を示唆しているが、これらは 2018 年 4 月に起きた大規模デモが起因していると考えられる。

表 1. 主要経済指標

	2015	2016	2017	2018	2019
貿易収支 (百万ドル)	3,013.9	3,227.6	3,113.1	2,312.4	1,665.6
輸出 FOB (百万ドル)	2,421.7	2,226.4	2,548.3	2,516.9	2,696.8
輸入 FOB (百万ドル)	5,435.7	5,453.9	5,661.4	4,829.4	4,352.4
海外送金受取額 (百万ドル)	1,193.4	1,264.1	1,390.8	1,501.2	1,682.4
外貨準備高 (百万ドル)	2,492.3	2,447.8	2,757.8	2,261.1	2,397.4

出典：ニカラグア中央銀行 (Banco Central de Nicaragua: BCN) (2021) より筆者作成

2. 2018 年の大規模デモ

2018 年 4 月 18 日、オルテガ大統領は社会保障制度の改革案を発表した。サンディニスタ政府の社会保険庁 (INSS) は、年金財政赤字約 8000 万ドルを改善するためとして、労働者、企業の年金保険料掛け金を最大 22.5% 引き上げて、年金支給額 5% 削減することを決定した。これに対して民間企業最高審議会 (COSEP) や企業団体、労働者が反対を表明した。18 日にはマナグア、レオンで年金受給者や大学生を中心とした抗

議デモが行われ、翌 19 日には全国各地に広まった。当時筆者は国内でボランティア活動をしていたが、JICA からは「デモに巻き込まれないように気を付けてください。」と注意喚起の連絡があった。よくあることだろうと高を括っていたが、その波紋は瞬く間に広がっていき、外出禁止令が出された時には、ボランティアたちの間にただならぬ緊張が走ったことを未だ鮮明に覚えている。オルテガ大統領は改革案発表の 4 日後、4 月 22 日にこれを撤回するとしたものの、それまで政権に対して不満を抱いていた大学生を中心とする反政府団体が立ち上がり、全国的な大規模デモへと発展していった。政府はカトリック司教会議による仲介を交えながら、対話による解決を提案したものの、一部過激派が対話を受け入れず、デモは次第に暴力的になっていった。町中にあふれていた FSLN のシンボルカラーである赤と黒は、ニカラグア国旗の色である青と白に塗り替えられていった。主要道路はレンガを積んだりタイヤを燃やしたりするなどして封鎖され、これにより物流が停止し、生活必需品の需要が高まり、スーパーなどでは品薄状態が続いた。ガソリン価格も高騰し、ガソリンスタンドでは常にガソリンを買い求める車の行列ができていた。また、この混乱に乗じて略奪、焼き討ちなども散見されるようになった。

5 月 16 日、オルテガ政権は学生や起業家などの反政府勢力たちとの第一回国民対話を実施した。その中で反政府勢力は、総選挙を前倒しで実施することと、それに合わせて選挙法を改正することを求めた。学生の代表はオルテガ大統領に「あなたの心は痛まないのか」と問い、それに続いてこの一連のデモで命を落とした学生の名前を一人ずつ読み上げ、その度に他の学生が「presente (ここにいるぞ)」と叫んだ。18 日には第二回国民対話が実施され、19 日、20 日の休戦ののち、反政府勢力が道路封鎖を解除することと引き換えに、政府が警察を撤退させることが合意された。続く第三回国民対話は参加セクターを増やして実施され、米州人権委員会 (CIDH) が実施した被害調査やヒアリングを基に出された勧告の実施を検証するための委員会を設立することが合意された。一方で、政府側が提案した道路封鎖の解除については、学生側は選挙の前倒しと交換条件であるという姿勢を崩さなかったために解除されなかった。23 日の第四回国民対話では、政府、反政府勢力のどちらも自身の主張を譲らず、議論は平行線を辿った。この状況に、カトリック司教会議は国民対話の中断を発表し、政府、反政府側からそれぞれ 3 名ずつからなる委員会を設置し、議論を再開するべきであると話し合われたが、依然として反政府側のデモと警察の介入による衝突が収まる気配はなく、31 日に政府は反政府勢力との対話の中止を決定した

(新藤, 2018).

3. アメリカとの確執

大規模デモが起きる前の2016年に実施されたアンケートによると、「与党を支持する」と答えた国民は57.0%にも上った(在ニカラグア日本大使館 2016)。これだけの支持を受けて当選した大統領であるにも関わらず、また新社会保障制度の発表からわずか4日で撤回したにも関わらず、何故2018年のデモが発生し、これほどまでに大きくなってしまったのであろうか。それにはアメリカの介入が大きな要因の一つとなっているといわれている(尾尻, 2007)。1914年にパナマ運河は竣工していたが、時を同じくしてニカラグアにも運河建設計画が持ち上がっていた。パナマ運河建設の真っ只中であった1909年、当時のニカラグア大統領であるホセ・サントス・セラヤは欧州各国に運河建設の交渉を進めていた。米国としては、ニカラグアに運河が建設されてしまつては、米国主導で建設が進められているパナマ運河の価値が薄れてしまうことや、欧州諸国のカリブ海進出を許してしまうことになりかねないと、米国自らセラヤ政権を打倒したとされる(尾尻, 2007)。以後、ニカラグアは米国からの、陰に陽に、絶え間ない政治的・軍事的な介入にさらされることになった。近年では、2006年に再当選したオルテガ政権の選挙に対して、2011年、2016年と選挙のたびに、選挙制度について批判するコメントが米国政府から出されている。特に2016年の大統領選挙においては、当時のオバマ政権はこれを不正選挙と見なし、制裁としてニカラグア投資条件法(Nica Act)を提案した。Nica Actは、国際金融機関が人道的目的以外でニカラグアへ融資を行う際には米国の承認を必要とするというニカラグアへの干渉を強める内容のものであった。これは2016年に米国上院で承認されず廃案になったものの、2018年12月トランプ米大統領がニカラグア国内の大規模デモに対する一連の制裁としてこの法案を議会に再提出し、全会一致で承認された(新藤, 2018)。一見すると、内政干渉を続ける米国と、それを断固拒否するニカラグアとの対立のように見えるが、尾尻(2007)はこれを「微妙な関係」であると述べている。理由について「米国がニカラグア政治に介入した場合、その米国の介入に頼ろうとする勢力がニカラグア国内に必ず存在していたから」としている。実際に、2018年の大規模デモにおいてはペンス副大統領(当時)より、反政府勢力を扇動しているともとれる批判コメントが出された。こうした米国の後ろ盾もあり、学生を中心とした反政府勢力は今までの不満を思い切りぶつけることができたのではないかと考えられる。

4. 選挙民主主義の是非

上谷(2019)によると、ここ約10年の世界の民主政の様態について、概して「独裁化」が進んでいるという。これはスウェーデンのヨーテボリ大学に本拠地を置くV-Dem(Varieties of Democracy)研究所の発表に基づいている。「独裁化」により制限されているものとしては、メディア報道などの表現や結社の自由、そして、法の下での平等や立憲主義に関してのものが挙げられている。中でもその傾向が顕著に表れている国の一つがニカラグアである(上谷, 2019)。V-demの定義する民主主義の度合いに関する指標の中で、「選挙民主主義指標(Electoral Democracy Index)」と「自由を構成する指標(Liberal Component Index)」を見てみるとそのことがよくわかる。自由民主主義指数(図1)は中米各国との比較になっているが、他国と比べてもニカラグアが著しく低いことが見て取れる。2006年に第二次オルテガ政権が始まって以来、2011年、2016年と選挙を重ねるたびに同指数の数値が減少している。また、選挙民主主義指標(図2)についても、同様に著しく低い値となっている。このことに関し、上谷(2019, p.11)は「そもそも中央選挙管理委員会

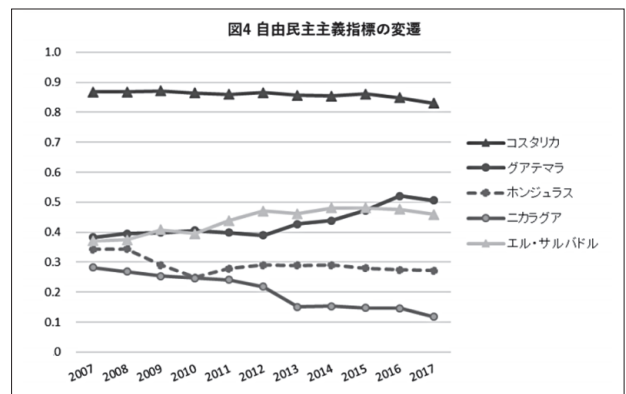


図1. 自由民主主義指標の変遷
出典：上谷(2019, pp.5)

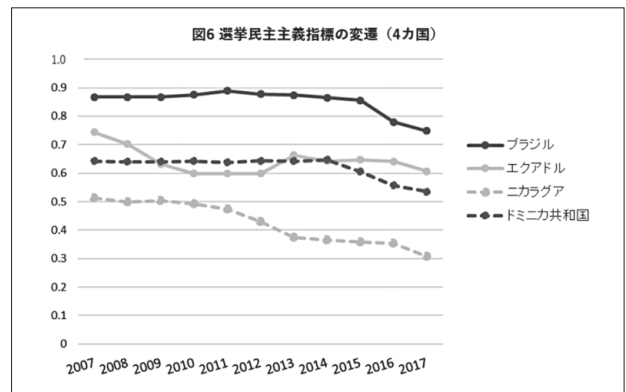


図2. 選挙民主主義指標の変遷(4カ国)
出典：上谷(2019, pp.6)

(Consejo Supremo Electoral) がオルテガ派の手中にあり、近年では、詳細な選挙結果すら公表されないことや、選挙不正の黙認、野党の選挙資格の剥奪、国内外の選挙監視団の拒絶など、常に政府・与党候補に有利に選挙が運営されていることに由来していると思われる。」と述べている。実際に2006年から11年、16年と選挙を重ねるたびに、FSLNの議席占有率は38%、61%、66%と拡大している。これに伴いオルテガ政権の「独裁化」もますます強化され、各種の政治的独立性が保証されるべき政府機関（最高裁、最高選挙裁、会計検査院など）もサンディニスタに忠実な者たちで固められている状況である（上谷, 2019）。このことに関し、上谷（2019, p.11）は「為政者オルテガ自身が「左翼の革命ポピュリスト」から「右翼の新家産主義的な独裁者」[Thaler 2017, 157]」になった。」と述べている。ここでいう新家産主義とは、政治的リーダーを頂点とするパトロン・クライアント関係が公的な支配体制に持ち込まれ、国家の公的財産の分配がリーダーへの政治的支援に基づいて分配されるような統治体制のことをいう（JICA 緒方研究所, 2008）。2021年11月の大統領選挙を前にこの状況はさらに悪化ともとれる状況になりつつある。2021年6月2日には、野党統一候補として擁立される予定であったクリスティアナ・チャモロ氏が、自身が運営する財団のマネーロンダリング容疑で自宅軟禁下に置かれた。その後、同様に7名の候補者と30名弱の有力支援者たちが国家反逆罪などの罪に問われ、逮捕、あるいは自宅軟禁状態に置かれた（Gómez, 2021）。クラウディア・ペレス駐日ニカラグア臨時代理大使によると、大統領選に立候補する者は、2021年8月2日までに登録を済ませなければならないが、その際に政党に所属する義務などの条件が課せられており、拘束されている候補者たちはこの条件を満たしていないため、登録すらできない状況であると述べている。

選挙制度の正当性が疑問視される一方で、現行の選挙制度について肯定的な意見もある。尾尻（2007）は2006年の選挙制度について、ニカラグア人自身による選挙監視活動の準備が進んでいたことや、出口調査結果と最高選挙評議会発表の結果の誤差が0.01%であったことなどから、選挙結果の信頼性を高めるとともに、選挙監視を外国使節団に任せきりにしないというニカラグア人の強い意志を感じさせた選挙であったと述べている。同じく新藤（2018）も、2011年の選挙について、投票結果は、事前に実施された数カ月に渡る各種の世論調査の傾向と一致していたことから、サンディニスタ側の不正はなかったと述べている。世論調査の信ぴょう性については、調査結果が出された当時、いずれの陣営からも調査が不正だったという批

判は出ておらず、また選挙監視団であるヨーロッパ連合（EU）、米州機構（OAS）、全国大学評議会（CNE）のいずれも、この選挙を合法的と認めたためであるとしている。以上のように、選挙制度について肯定的な意見や否定的な意見があることから、情報が錯そうしている現状であると言える。

5. 教育制度について

現行のニカラグア教育制度は表2の通りである。初等前教育が0-5歳までで、そのうち5歳児にあたる学年は義務教育となっている。公立であれば就学前教育から大学までいずれも無償で教育を受けられる。学習形態は地域の実態に合わせて、全日制やオーバーエイジのための学校、複式学級、夜間学校などがある。オーバーエイジは、9歳から16歳までの、家庭環境や経済状況など、何らかの理由で学校に通えなかった子どもたちを対象にしており、都市部では3年間の小学校教育、農村部ではサバティーノと呼ばれる土曜日のみ通うコースなどが用意されている。複式学級は特に農村部に多く、それぞれの地域の文化や環境に合わせてカリキュラムが組まれるようになっている。場合によっては連続した学年の複式学級にならない場合もあり、例えば筆者が実際に参観した学級は、一クラスに8名の児童がおり、1年生2名、2年生3名、4年生3名で構成されていた。夜間教室は、在学中に学校に通えなくなった子どもたちや青年を対象としている。中等教育課程は3年間の前期と2年間の後期に分かれており、前期では一般教科を学習し、後期では科学、人文学、技術のそれぞれ専門的な学習を選択して進んでいく。また、農村部に住んでいることや家庭環境に問題があることなど、何らかの理由で学校へ通えない生徒へは、テレビ、ラジオ、デジタル機器などを駆使して授業を受ける措置もある。高等教育へ進学する場合は中等教育後期を卒業しなければならないが、進学をしない場合は中等教育前期で学業を終える者もいる。高等教育では、技術教育や教員養成などに分かれる。小学校の教員になりたい場合は、3年間の教員養成校（Escuela normal）に進学するが、中学校の教員になりたい場合には5年間の学士課程へ進学しなければならないという違いがある。地方の教員養成校は全寮制で学費が無料であるため、教員を志す学生だけではなく学位取得を目当てに進学する者も多い。教員養成以外の学士課程については、人文学、科学技術、ビジネスなど様々な学部で学ばれている。国立大学の運営について、憲法第125条によると「共和国が資金を提供しなければならないが、共和国の一般予算の6%を毎年拠出し、それを分配する。」としている。

表2. ニカラグアの教育期間

年齢		高等教育		
24	2	修士		
18-23	5	学士課程/ 教員養成大学 (中等教育)		
	3			
中等教育後期				
12-17	3	技術/科学/ 人文学	技術教育	教員養成 (初等教育)
	2			
	中等教育前期			
	3	全日制/通信/夜間		
初等教育				
6-11	6	義務教育 一般/複式/飛び級/特別支援/夜間		
		初等前教育		
3-5	1	義務教育		
	2			

出典：SITEAL (2019) より筆者作成

表3は2019年の純就学率をまとめたものである。純就学率とは、公立、私立は問わず教育期間に就学している生徒の数を、学齢人口数を分母、学齢就学者数を分子としてパーセンテージで表したものである(田中, 2016)。初等教育については全国で87.4%で、都市部88.2%、農村部86.6%と有意差は見られない。前述のような取り組みにより、初等教育の重要性への理解が都市部、農村部問わず広がっているものと推察される一方で、100%にはまだ遠く及ばない現状もある。中等教育になると、全国の就学率は64.6%と、初等教育と比べると大きく落ち込む。都市部は全国より高く79.3%であるのに対して農村部は47.9%と大きな差があり、農村部の半数以上が中等教育を受けられていない。これは、貧困により特に農村部に暮らす子どもたちは労働あるいは家業の手伝いをしなければならず、教育の機会が奪われてしまっていることを示唆している。労働力率を見てみても、中等教育へ進学する適正年齢は12歳であるが、10歳～14歳の労働力率は18.8%と高い。特に、都市部で7.8%であるのに対して、農村部では28.8%と約4倍の差がある。10歳以上がどれだけの期間学校に通っていたかの平均を表す平均就学期間を見てみても、都市部7.9年に対して、農村部4.9年と、こちらも大きな差がある。

一方、純就学率の男女差を見てみると、全てのセクションにおいて女性が男性を上回っていることがわかる。これはニカラグア人女性の地位が一定程度確固たるものになってきているのかもしれない。他のラテンア

メリカ諸国と同様、1960年代からフェミニズム運動が始まり、女性の地位向上が図られてきている。近年のオルテガ政権においても、ジェンダー平等政策が実施されており、その影響もあるだろう(田中, 2016)。中でも女性の政界進出については、1990年に大統領を務めたビオレタ・チャモロ女史を筆頭に、女性議員数は増え続け、2021年現在、国会議員92名のうち44名が女性議員となっている。

表3. 2019年の純就学率

	全国	都市	農村	男性	女性
初等教育	87.4	88.2	86.6	86.9	88.0
中等教育	64.6	79.3	47.9	63.5	66.0
大学	15.3	21.7	7.3	11.1	20.3
平均就学期間(年)	6.6	7.8	4.9	6.5	6.7
労働力率10~14歳	18.8	9.8	28.8	23.4	13.6
労働力率15~24歳	55.8	49.8	62.9	72.3	36.5

出典：FIDEG(2019)より筆者作成

学力について、2013年にユネスコがラテンアメリカ16か国を対象に実施した国際学力テストである第3回地域比較研究(Tercer Estudio Regional Comparativo y Explicativo: Terce)の結果(表4, 表5)によると、算数では第3年生で484点、第6年生で462点、読解では第3年生で478点、第6学年でも478点と、いずれも近隣中米諸国と比較しても、ドミニカ共和国に次ぐ点数の低さであり、またどのレベルにおいても全体

表4. Terce 第三、第六学年結果(算数)

順位	第三学年 算数	順位	第六学年 算数
1	コスタリカ(557.52)	1	コスタリカ(535.19)
2	ホンジュラス(507.52)	2	グアテマラ(487.98)
3	グアテマラ(500.69)	3	ホンジュラス(479.79)
4	パナマ(494.15)	4	パナマ(461.48)
5	ニカラグア(484.70)	5	ニカラグア(462.31)
6	ドミニカ共和国(448.03)	6	ドミニカ共和国(436.85)
※全体平均(521.70)		※全体平均(511.22)	

表5 Terce 第三、第六学年結果(読解)

順位	第三学年 読解	順位	第六学年 読解
1	コスタリカ(542.83)	1	コスタリカ(545.50)
2	グアテマラ(496.81)	2	グアテマラ(489.03)
3	ホンジュラス(494.86)	3	パナマ(482.63)
4	パナマ(480.93)	4	ホンジュラス(479.19)
5	ニカラグア(478.01)	5	ニカラグア(478.96)
6	ドミニカ共和国(454.03)	6	ドミニカ共和国(455.94)
※全体平均(509.73)		※全体平均(506.64)	

出典：UNESCO(2021)より筆者作成

平均を大きく下回る結果となった。

6. 教員組合

ニカラグアには教員組合（ANDEN : La Asociación Nicaragüense de Educadores de Nicaragua）があり、小、中学校に勤務する教員はこれに加盟することができる。1947年にANDENの前身であるFSMN（Fedelación Sindical de Maestros de Nicaragua）が創設され、賃金の均等化、社会保障制度の整備、住居手当などの福利厚生等が整備された。しかし1969年、ソモサ独裁政権はFSMNの活動を違憲と見なし、組合の資金を凍結するなどの制裁を加えた。その後長きにわたるFSMNの抵抗の末、ソモサ政権が打倒された1979年の2月4日、新組織ANDENとして活動を開始することになった（ANDEN 2021）。2018年現在では、ニカラグアにある小中学校約10,000校で勤務する約49,000名の教員のうち約29,000人がANDENに加盟している。また別の中小組合とも連携しており、併せると教員の約75%が組合員ということになる（Zepeda, 2018）。第一次オルテガ政権は1980年から1985年の5年一期で終わり、その後は三期続けて新自由主義を掲げるビオレタ・チャモロ、アーノルド・アレマン、エンリケ・ボラーニョスが大統領になった。これに伴い、教育の民営化が実施されたことで私立学校が増えていったものの、教育予算は削減され公立学校では教員の低賃金や授業料の一部を保護者から徴収するなど、財政面で大きな問題を抱えることになった。現行の人間開発計画（Plan de Nacional Desarrollo Humano（PNDH）（CCC¹, 2013, p.78）には「新自由主義は子どもたちの初等教育へのアクセスを制限したため、公立学校が違法で違憲な学校自治になっていた」と記されている。オルテガ政権と同様にANDENも新自由主義を否定し、組合の影響力を強化する動きを見せるとともに、FSLNとの関係をより強固なものにしていった。第二次オルテガ政権が発足した2007年には、大規模な識字プログラムの実施、教育の無償化、また様々な事情により教育の機会を失った青年が基礎教育を受けられるよう夜間や土曜日に開講する学校を整備するなど、教育に力を注いだ。課題であった教員の給料について、教員たちのストライキなどへの対応もあり、新自由主義体制であった1996年は411コルドバ（約1200円）であった小学校教員の基本給を、現在の8,500コルドバ（約26,000円）まで増額させた

ことは、サンディニスタ政権とANDENが勝ち取った大きな成果であると主張している（ANDEN, 2021）。このように政権与党とANDEN、MINED（教育省）は方針を同じくしており、2018年現在までに、36名の国会議員をANDENから輩出するなど、政界に大きな影響力をもたらしている（Zepeda, 2018）。

7. 教員研修

ニカラグアでは教員に向けた研修制度がいくつか設けられており、そのうちの一つにEncuentros Pedagógicos Interaprendizaje（EPI）がある。EPIの研修では、①出会い（Encuentros）：ワークショップ方法論を用いること、②教授法（pedagógicos）：教科の学問分野の観点や方法論を取り扱うこと、③学び合い（Interaprendizajes）：教員同士の経験や実践を交流させ合うことが謳われている。EPIでは、毎月最終週の金曜日になると小中学校は休校になり、市内の教員が一堂に会して研修が実施される。研修内容は教授法と学び合いに分かれており、それぞれ隔月で実施される。教授法のセッションでは、市教育事務所の指導主事が、教育省から、県教育事務所を經由して伝達されてきた教授法・教育内容について講義や演習する。教員の指導の質を高め、知識や技術のアップデートすることが目的とされている。学び合いのセッションでは、教員が実際にそれぞれの教室で取り組んでいる実践やレクリエーションを共有する。共有された良い実践に倣って授業を計画し、模擬授業をしながら授業案を検討する場になっている。このセッションは教員が担当している学年ごとに研修会場が分かれて実施されている。教員が普段教室で実践している授業や教育活動を直接的に向上させる意図がそこにある（MINED, 2018）。

8. 教育目標とAEP

PNDHにはカリキュラムの目標として人間開発に寄与すること、技術教育等の生きる力を養うこと、責任ある市民を育てることなど、ニカラグアの教育が目指す方針が示されている。その中でも目を引くのが「貧困」について触れている項目である。PNDH377項（CCC, 2013, p.79）には「2007年から貧困者たちに特化したコンピテンシーの形成、増大、適応に向けての新構想が始まった」とあり、380項（CCC, 2013, p.80）

¹ CCCとはConsejo de Comunicación y Ciudadaníaのことであり、2006年にオルテガ大統領が再当選した後に作られた審議会である。政府とメディアの関係を管理することに加えて、ニカラグアの文化的な市民性の形成を促進する政策策定のために組織された。

には「教育のユニバーサル化を目指して、より多くの人々、特に最も貧しい人々、農村部の人々、先住民、アフリカ系住民が、適切な年齢で学校に入学し、教育を継続していけることを目的とする」とある。この他にも多くの項目において貧困削減や貧困から脱却するための目標が書かれている。ラテンアメリカ諸国のカリキュラムと見比べてみても、ニカラグアのように貧困削減を教育目標に掲げている国は少ない。この目標達成に向けて政府が推し進めているのが、2017年から始まった新しい科目である Aprender Emprender Prosperar (AEP) である。AEP は、日本でいえば総合的な学習の時間のよう教科横断的な学習が想定されている教科である。政府は2018年に行われた第41回 IFAD (国際農業開発基金) 総務会において、ニカラグアの貧困削減に向けた大きな取り組みの一つが AEP であるとオルテガ大統領名で言及している。それによると AEP は経済を成長させるエンジンとなるような若者の起業家としての能力を開発し、これによりニカラグアを貧困から克服させると述べた (IFAD, 2018)。

教科としての AEP は週に 90 分間割り当てられており、その時間の使い方は学校や学年の実態に合わせて変更されることもある。AEP は4つのユニットから構成されている。一つ目の「私の才能を発掘する (Descubro mis talentos)」の段階では、学習者が自分自身の興味があることや得意なことを見つける。これは学習者自身だけでなく、教師が学習者の才能を発掘するユニットとしても捉えられている。テーマの範囲は学年ごとに異なり、初等教育 1, 2 年生は個人や社会の問題について、3, 4 年生は環境、スポーツ、文化について、5, 6 年生は科学、技術について扱う。中学生になると扱うテーマが広がり、身の回りの事象のみならず企業と自分たちがうまく関わり合いながら社会課題を解決するにはどうしたらよいか、実際に一般企業で働く大人からアドバイスを受けながら進行させていくプロジェクトもある。二つ目の「アイデアを作り出す (Creando ideas)」では、個人、家族、学校レベルの問題を見つけて、解決策をブレインストーミング (Lluvia de ideas)、ピラミッドチャート (La Píramide de ideas)、ロジックツリー (El árbol de problemas) を用いてクラス全員でリストアップしていく。その後リストアップされたいくつかの課題の中から興味のあるものを選び、プロジェクトを進めるための 5 人程度のグループを作る。三つ目の「機会を見つける (Busco oportunidades)」では、身の回りから、自分たちのグループが決めたプロジェクトを実施するためにどんなものが必要で、どんな方法があるのかを考え、実践に移していく。四つ目の「プ

ロジェクトを展示する (Expongo mi proyecto)」では、年度の最後に各学校で大規模な学習発表会 (Feria) が行われる。これには地域の教育関係者なども招待され、プレゼンや成果展示会などが行われる (Aguirre, Barrera and Rodriguez, 2017)。AEP を学習する際に必要な教材も準備されており、教員が授業を進めるための指導書や活動で用いる道具、ノート (Mi Diario de Proyecto) などがある。ノートはプロジェクトの進捗状況を写真や絵などを用いて書き留めておく、絵日記のように用いられる。教員はこのノートを観察することで、AEP 学習の評価の一部にしている。AEP の学習目標として、学習者の人間的、技術的、能力的な成長に焦点が当てられている。家族、地域、国を繁栄させるために起業家文化 (Una cultura emprendedora) を促進することや、社会、技術、環境問題に立ち向かい人生を豊かにする人材、デジタル機器を駆使する技術を養うことなどが期待されている (MINED, 2018)。

9. おわりに

今回の研究ノートでは、ニカラグアの教育政策について、政治的背景を明らかにしながらまとめた。ニカラグア教育目標には貧困からの脱却を目指していることが多くの項目に含まれており、これを達成するために2017年から教科として初等及び中等教育に導入されたのが AEP である。AEP には専用の教科書や指導書、ノート、教材も作られている他、教員たちへは教科書を有効利用するための研修なども実施されている。またニカラグア政府は、国連専門機関である IFAD の総務会において、課題解決の手立ては起業家文化を養うことであり、そのために AEP を初等教育初期から実施していくことの重要性についてオルテガ大統領名で言及した (IFAD, 2018)。政府肝いりの取り組みであることがうかがえる AEP であるが、実施され始めて4年経過したが、実際の取り組みや成果についてまとめられた報告は少ない。AEP の目標である「起業家文化を養う」を達成するための具体的な実践はどのようなものがあるのか、教員は教科として学習者の取り組みをどのように評価をするのか、果たして本当に AEP が起業家文化を養うに資する活動でありそれが本当に貧困削減への手立てとなり得ているのかなど、疑問点が多い。今後は実践例や具体的な取り組みを現地小中学校で調査し、学習の成果や効果について現地教員や児童、生徒への半構造的インタビューを通して、AEP の現状と課題に迫っていきたい。

参考文献

- 上谷直克 (2019). 「脆弱化するラテンアメリカ民主政治」. 『ラテンアメリカレポート』, Vol.35(2), pp.1-25.
- 尾尻希和 (2007). 「ニカラグア政党政治の研究：2006年国政選挙を中心に」. 『東京女子大学紀要論集』, Vol.57(2), pp.211-231.
- 在ニカラグア日本大使館 (2018), 「ニカラグア政治経済情勢」. 『在ニカラグア日本大使館ホームページ』, 2021年6月13日アクセス https://www.ni.emb-japan.go.jp/itpr_ja/report.html
- 新藤通弘 (2018). 「今, ニカラグアで起きていること」, 2021年10月30日アクセス <https://www.japan-aala.org/aala-news/la/180623nicaragua.pdf>
- JICA 緒方研究所 (2008). 『指標から国を見る - マクロ経済指標, 貧困指標, ガバナンス指標の見方』. 国際協力総合研修所.
- 田中高 (2016). 『ニカラグアを知るための55章』, 明石書籍.
- ANDEN (Ed.) (2021). desarrollo y avances. CGTEN-ANDEN. Retrieved on July 8, 2021, from <https://www.cgten-anden.org.ni/index.php/desarrolloyavances>
- Banco Central de Nicaragua (2021). ESTADÍSTICA. Banco Central de Nicaragua. Retrieved on November 14, 2021, from <https://www.bcn.gob.ni/estadisticas>
- Consejo de Comunicación y Ciudadanía (CCC) (Ed.) (2013). Plan nacional de desarrollo humano 2012-2016. Nicaragua
- Elbia María Aguirre Salgado, Migdalia Raquel Barrera and Lisbeth Nohemí Rodríguez Sánchez (Eds.) (2017). Investigación para optar al título de licenciatura en pedagogía con mención en educación primaria. Nicaragua: Universidad Nacional Autónoma de Nicaragua, Managua.
- FIDEG (Ed.) (2019). Encuesta de hogares para medir la pobreza en Nicaragua. Nicaragua.
- Gobierno de Reconociliación y Unidad Nacional (Ed.) (2013). Plan nacional de desarrollo humano 2012-2016. Nicaragua.
- Gómez, Armando (2021). Óscar Arias: "Nicaragua se va convertir en una dictadura cada día más cruel". 100% Noticias, Retrieved on July 31, 2021, from <https://100noticias.com.ni/politica/109125-oscar-arias-nicaragua-dictadura-cruel-ortega/>
- IFDA (2018). Declaración de Nicaragua. Retrieved on November 14, 2021, from <https://www.ifad.org/documents/36783902/40177512/Nicaragua.pdf/bae18ea0-6cca-47cf-89e5-fae6d549e614>
- MINED (Ed.)(2018). Guía Metodológica Aprender, Emprender, Prosperar 7mo-9no Grado. Nicaragua
- Ministerio de Educación and Despacho del MinistroDivisión (Eds.) (2009). Currículo nacional básico. Managua.
- Consejo de Comunicación y Ciudadanía (CCC) (Ed.) (2013). Plan nacional de desarrollo humano 2012-2016. Nicaragua
- SITEAL (2019). Perfil de país. Retrieved on November 14, 2021, from <https://siteal.iiep.unesco.org/content/perfil-educacion-nicaragua>
- UNESCO (2015). Evaluación de la Calidad de la Educación en América Latina.
- UNESCO (2021). Retrieved on November 18, 2021 from <https://es.unesco.org/fieldoffice/santiago/llece/TERCE2013>
- Zepeda, José Antonio (2018). ANDEN/FNT: La organizacion sindical de los trabajadores de la educacion publica en Nicaragua. Red española latinoamericana de trabajo y sindicalismo. Retrieved on June 25, 2021, from <http://www.relats.org/>